

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年8月10日

上場会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高野 温志
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

上場取引所 J Q
 URL <http://www.hatsuho.co.jp>
 TEL (052) 222-1066
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,668	△0.1	147	△33.6	183	△26.9	77	△52.7
18年6月中間期	8,679	6.4	221	3.4	250	2.8	163	—
18年12月期	17,913	—	468	—	525	—	223	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	8	99	—	—
18年6月中間期	37	99	—	—
18年12月期	26	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 — 百万円 18年6月中間期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	12,196		4,871		39.9	568	14	
18年6月中間期	11,146		4,789		43.0	1,116	30	
18年12月期	12,310		4,843		39.3	564	64	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,871百万円 18年6月中間期 4,789百万円 18年12月期 4,843百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	459		△137		△35		1,834	
18年6月中間期	△242		△124		△208		1,208	
18年12月期	292		△206		△322		1,548	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期 (実績)	—	—	—	7 00	7 00
19年12月期 (予想)	—	—	—	7 00	7 00

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,920	0.0	357	△23.7	423	△19.4	201	△9.9	23	43

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月中間期 8,701,656株 18年6月中間期 4,350,828株 18年12月期 8,701,656株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 126,384株 18年6月中間期 60,492株 18年12月期 122,784株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の堅調に加えて、企業部門の好調さを背景に、設備投資や雇用情勢の好転、個人消費の回復が追い風となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の減少が続き、前半は工場や倉庫の新設など民間建築工事は増加したものの、3月以降は、工場などの非住宅向け新增設の件数が減少し、住宅向けも新築・リフォームとも減少するなか、世界的な鉄鋼需要の拡大を背景に仕入価格が上昇いたしました。建設需要の低迷するなかでの価格上昇のため、完全に販売価格に転嫁するには至らず、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社はこれらの経営環境の変化に対処するため、契約価格の見直しや新規部門への販売強化、経費の削減などあらゆる手段を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、売上高は86億68百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益1億47百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益1億83百万円（前年同期比26.9%減）、中間純利益77百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

事業部門の業績は次のとおりであります。

当社主力商品の軽量鋼製下地材・不燃材は、後半において建設需要が低迷し、売上高は56億31百万円（前年同期比2.3%減）となりました。建築金物・エクステリアは住宅向け需要が低迷するなか、営業努力によりエクステリア部門が伸び、売上高は11億54百万円（前年同期比3.3%増）となり、鉄線・溶接金網につきましては、新規開拓や自動車関連に使用されるCH材（ネジ材）などが増加し、売上高は6億71百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

また、ALC金具副資材は、景気回復の影響を受けて民間企業の設備投資の増加などにより、5億6百万円（前年同期比2.2%増）となり、カラー鉄板は、設備投資に一時の勢いは見られず、非住宅向けが伸び悩むなか、住宅関連への営業強化などにより、売上高は4億57百万円（前年同期比15.8%増）となりました。窯業建材金具副資材につきましては、市場規模の縮小などにより、2億47百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における景気減速の懸念や原油価格の高止まりなど、先行きに不透明感がありますが、国内の設備投資や個人消費など民間需要が引き続き増加すると見込まれ、景気は緩やかな拡大が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、民間の建設分野の需要は堅調に推移するものと思われまますが、公共工事は引き続き減少し、企業間の競争が一層激化していくものと予想されまます。

このような環境の中で、当社といたしましては、住宅建材分野やリフォーム事業及び、工事関連分野への販売を強化するとともに、お客様の満足を第一に、より一層のサービス向上に努め、総力を挙げて売上高の拡大と利益確保に努めてまいりまます。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高179億20百万円、営業利益3億57百万円、経常利益4億23百万円、当期純利益2億1百万円を見込んでおりまます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び総資産の状況

流動資産は、現金及び預金が前事業年度末に比べ2億86百万円増加し、売上債権が4億51百万円減少、たな卸資産が56百万円増加、その他資産が91百万円減少したこと等により前事業年度に比べ2億円減の87億61百万円となりました。

固定資産は、資金運用のため長期性預金が1億円増加したこと等により、前事業年度末に比べ86百万円増の34億34百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務が前事業年度末に比べ2億95百万円減少し、短期借入金30百万円、一年内返済予定長期借入金1億95百万円が増加、その他負債が1億39百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ61百万円増の69億49百万円となりました。

固定負債は長期借入金の前事業年度末に比べ2億円減少したこと等により、前事業年度末に比べ2億3百万円減の3億74百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が前事業年度末に比べ7百万円、その他有価証券評価差額金12百万円が増加したこと等により、前事業年度末に比べ、27百万円増の48億71百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により4億59百万円増加し、投資活動により1億37百万円減少、財務活動により35百万円減少しました。その結果、当中間会計期間末には18億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動による資金の増加額は4億59百万円（前年同期比7億1百万円の増加）となりました。これは、主に税引前中間純利益1億79百万円の計上、及び売上債権の減少4億55百万円の一方で、仕入債務の減少2億94百万円及び法人税等の還付による収入1億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用された資金は1億37百万円（前年同期比12百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が1億円、有形固定資産の取得が27百万円、その他投資資産の取得による支出6百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動により使用された資金は35百万円（前年同期比1億72百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の借入30百万円による資金の増加の一方で長期借入金の返済4百万円及び配当金の支払による支出59百万円が行われたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期中間期
自己資本比率 (%)	38.6	39.3	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	23.1	22.1
債務償還年数 (年)	1.9	2.2	1.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	47.8	33.0	111.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業界環境

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後、民間建築物件が減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格の変動

当社の取扱い商品は、鋼材を材料とするものが多く、世界的な鉄鋼需給による価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不良債権の発生リスク

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存について

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

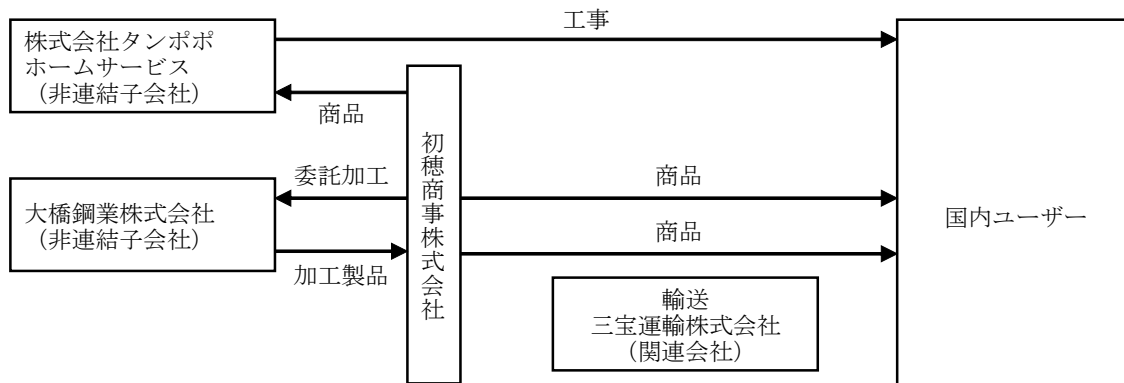
2. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社 2 社、関連会社 1 社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・ALC 金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしの出来る社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応じて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

① 株主資本当期純利益率：7.0%

② 売上高経常利益率：4.0%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率 (ROE) を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率 (ROS) を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の市場環境は急速に変化を遂げており、熾烈な競争を勝ち抜くためには全社員が一体となって事業戦略を推進する必要があります。当社といたしましては、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた営業力強化を基盤として、新市場の創造と開拓を積極的に進めてまいります。

当社は、2010年12月期を最終年度とする中長期経営ビジョンを掲げており、「社員一人ひとりが誇りを持てる企業」の構築を目指しております。

具体的な戦略といたしましては、当社が創業以来、着実に築き上げてきた建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後は、持続的な成長戦略のための店舗網の拡充や、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を積極的に進めてまいります。また、経営目標を実現するため、社員の意識改革を図り、常に目標や志を持って仕事に取り組んでもらうよう、そして、その結果が正しく評価されるよう、人事制度の改革を進め、社員のモチベーションの向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。中長期視点に基づく積極的な人材採用と人材育成の仕組み作りを行うとともに、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで、継続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。さらに、平成21年1月以降適用の金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」への対応に全力で取り組んでまいります。また、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、さらなるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1		1,248,663		1,884,957		636,294	1,598,259			
2	※3	3,347,876		3,772,105		424,228	4,080,987			
3		2,246,820		2,189,863		△56,957	2,332,707			
4		751,067		793,442		42,375	736,879			
5		271,549		133,312		△138,236	224,611			
6		△10,070		△11,804		△1,734	△11,416			
		7,855,906	70.5	8,761,876	71.8	905,970	8,962,029		72.8	
II 固定資産										
1	※1									
(1)	※2	463,735		444,437		△19,298	457,576			
(2)	※2	1,501,965		1,501,965		—	1,501,965			
(3)		118,400		129,460		11,059	138,713			
		2,084,102		2,075,863		△8,239	2,098,255			
2		92,039		74,444		△17,594	83,290			
3										
(1)		278,871		305,720		26,848	299,918			
(2)	※1	1,058,527		1,182,174		123,646	1,082,565			
(3)		△222,658		△203,634		19,024	△215,590			
		1,114,740		1,284,260		169,519	1,166,893			
		3,290,882	29.5	3,434,568	28.2	143,685	3,348,439		27.2	
		11,146,788	100.0	12,196,445	100.0	1,049,656	12,310,469		100.0	

初穂商事㈱ (7425) 平成19年12月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	支払手形	※3	3,501,572		4,391,885		890,312	4,565,529		
2	買掛金		1,726,576		1,691,485		△35,090	1,813,274		
3	短期借入金	※2	240,000		270,000		30,000	240,000		
4	一年内返済予 定長期借入金	※2	13,710		204,270		190,560	9,250		
5	一年内償還予 定社債		300,000		—		△300,000	—		
6	賞与引当金		38,199		39,700		1,500	29,500		
7	役員賞与引当 金		—		—		—	18,000		
8	その他	※5	288,451		352,276		63,824	212,659		
	流動負債合計		6,108,509	54.8	6,949,617	57.0	841,107	6,888,212	56.0	
II 固定負債										
1	社債		—		200,000		200,000	200,000		
2	長期借入金	※2	204,270		—		△204,270	200,000		
3	役員退職慰勞 引当金		—		123,052		123,052	128,674		
4	その他		44,709		51,835		7,125	49,605		
	固定負債合計		248,979	2.2	374,887	3.1	125,908	578,280	4.7	
	負債合計		6,357,489	57.0	7,324,505	60.1	967,016	7,466,492	60.7	

初穂商事(株) (7425) 平成19年12月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金		885,134	7.9	885,134	7.2	—		885,134	7.2
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金	1,316,079			1,316,079		—	1,316,079		
(2)	その他資本 剰余金	—			104		104	82		
	資本剰余金合 計		1,316,079	11.8	1,316,184	10.8	104		1,316,162	10.7
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金	125,500			125,500		—	125,500		
(2)	その他利益 剰余金									
	別途積立金	2,053,500			2,153,500		100,000	2,053,500		
	特別償却準 備金	345			72		△272	145		
	繰越利益剰 余金	360,996			338,992		△22,004	421,904		
	利益剰余金合 計		2,540,342	22.8	2,618,064	21.5	77,722		2,601,049	21.1
4	自己株式		△28,307	△0.2	△30,357	△0.2	△2,049		△29,057	△0.2
	株主資本合計		4,713,249	42.3	4,789,025	39.3	75,776		4,773,288	38.8
II	評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金		76,049	0.7	82,913	0.6	6,863		70,687	0.5
	評価・換算差 額等合計		76,049	0.7	82,913	0.6	6,863		70,687	0.5
	純資産合計		4,789,299	43.0	4,871,939	39.9	82,640		4,843,976	39.3
	負債純資産合 計		11,146,788	100.0	12,196,445	100.0	1,049,656		12,310,469	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			8,679,638	100.0		8,668,004	100.0	△11,633		17,913,976	100.0		
II 売上原価			7,206,305	83.0		7,242,541	83.6	36,236		14,866,631	83.0		
売上総利益			1,473,333	17.0		1,425,463	16.4	△47,869		3,047,344	17.0		
III 販売費及び一般 管理費			1,251,485	14.4		1,278,265	14.7	26,780		2,578,416	14.4		
営業利益			221,847	2.6		147,197	1.7	△74,649		468,928	2.6		
IV 営業外収益	※1		34,589	0.4		41,047	0.5	6,458		71,706	0.4		
V 営業外費用	※2		5,526	0.1		4,821	0.1	△705		15,027	0.1		
経常利益			250,910	2.9		183,423	2.1	△67,486		525,606	2.9		
VI 特別利益			28,731	0.3		191	0.0	△28,540		32,258	0.2		
VII 特別損失	※3		8,746	0.1		4,277	0.0	△4,469		135,306	0.8		
税引前中間(当 期)純利益			270,895	3.1		179,337	2.1	△91,557		422,558	2.3		
法人税、住民 税及び事業税		8,166			98,006				15,174				
更正等による 還付金額		—			—				△12,270				
法人税等調整 額		99,632	107,798	1.2	4,262	102,269	1.2	△5,528	195,851	198,754	1.1		
中間(当期) 純利益			163,096	1.9		77,067	0.9	△86,029		223,803	1.2		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	885,134	1,316,079	1,316,079
中間会計期間中の変動額			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	885,134	1,316,079	1,316,079

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	125,500	2,053,500	545	255,457	2,435,003	△23,418	4,612,799
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△42,957	△42,957		△42,957
中間純利益				163,096	163,096		163,096
自己株式の取得					—	△4,889	△4,889
特別償却準備金の取崩し			△200	200	—		—
利益処分による役員賞与				△14,800	△14,800		△14,800
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△200	105,539	105,339	△4,889	100,450
平成18年6月30日残高(千円)	125,500	2,053,500	345	360,996	2,540,342	△28,307	4,713,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	88,799	88,799	4,701,598
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△42,957
中間純利益		—	163,096
自己株式の取得		—	△4,889
特別償却準備金の取崩し		—	—
利益処分による役員賞与		—	△14,800
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,749	△12,749	△12,749
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,749	△12,749	87,700
平成18年6月30日残高(千円)	76,049	76,049	4,789,299

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			21	21
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	21	21
平成19年6月30日残高(千円)	885,134	1,316,079	104	1,316,184

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△60,052	△60,052		△60,052
中間純利益				77,067	77,067		77,067
自己株式の処分					—	47	69
自己株式の取得					—	△1,347	△1,347
特別償却準備金の取崩し		△72		72	—		—
別途積立金の積立			100,000	△100,000	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△72	100,000	△82,912	17,015	△1,299	15,737
平成19年6月30日残高(千円)	125,500	72	2,153,500	338,992	2,618,064	△30,357	4,789,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	70,687	70,687	4,843,976
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△60,052
中間純利益		—	77,067
自己株式の処分		—	69
自己株式の取得		—	△1,347
特別償却準備金の取崩し		—	—
別途積立金の積立		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12,225	12,225	12,225
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,225	12,225	27,963
平成19年6月30日残高(千円)	82,913	82,913	4,871,939

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	885,134	1,316,079	—	1,316,079
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			82	82
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	82	82
平成18年12月31日残高(千円)	885,134	1,316,079	82	1,316,162

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	125,500	545	2,053,500	255,457	2,435,003	△23,418	4,612,799
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 ※				△42,957	△42,957		△42,957
当期純利益				223,803	223,803		223,803
自己株式の処分					—	141	223
自己株式の取得					—	△5,780	△5,780
特別償却準備金の取崩し ※		△200		200	—		—
特別償却準備金の取崩し		△200		200	—		—
役員賞与の支給額 ※				△14,800	△14,800		△14,800
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△400	—	166,447	166,046	△5,639	160,489
平成18年12月31日残高(千円)	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	88,799	88,799	4,701,598
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 ※		—	△42,957
当期純利益		—	223,803
自己株式の処分		—	223
自己株式の取得		—	△5,780
特別償却準備金の取崩し ※		—	—
特別償却準備金の取崩し		—	—
役員賞与の支給額 ※		—	△14,800
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△18,111	△18,111	△18,111
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,111	△18,111	142,377
平成18年12月31日残高(千円)	70,687	70,687	4,843,976

※平成18年3月の定時株主総会の利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間(当期) 純利益		270,895	179,337	△91,557	422,558
減価償却費		40,967	44,930	3,962	87,855
賞与引当金の増減額 (減少△)		10,899	10,200	△699	2,200
役員賞与引当金の増 減額(減少△)		—	—	—	18,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△32,413	△11,567	20,845	△38,136
役員退職慰労引当金 の増減額(減少△)		—	△5,621	△5,621	128,674
受取利息及び受取配 当金		△3,545	△4,207	△661	△6,907
支払利息		3,507	3,443	△63	6,711
社債利息		1,260	698	△561	2,159
社債発行費用		—	—	—	3,900
為替差損益(△益)		△53	—	53	△53
有形固定資産売却益		△72	△191	△118	△110
有形固定資産除売却 損		8,746	277	△8,469	11,213
売上債権の増減額(増 加△)		562,759	455,013	△107,746	△260,617
たな卸資産の増減額 (増加△)		△31,746	△56,563	△24,816	△17,558
仕入債務の増減額(減 少△)		△937,046	△294,466	642,580	210,186
その他資産の増減額 (増加△)		△37,922	△11,570	26,352	△4,785
その他負債の増減額 (減少△)		39,718	62,043	22,324	△13,761
役員賞与の支払額		△14,800	△18,000	△3,200	△14,800
小計		△118,846	353,755	472,602	536,727
利息及び配当金の受 取額		3,287	3,915	627	6,233
利息の支払額		△4,823	△4,078	744	△9,226
法人税等の支払額		△121,846	△7,246	114,600	△253,184
法人税等の還付金		—	113,401	113,401	12,270
営業活動による キャッシュ・フロー		△242,228	459,748	701,976	292,821

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		△200,000	△100,000	100,000	△210,000
有形固定資産の取得 による支出		△51,136	△27,216	23,920	△118,350
有形固定資産の売却 による収入		180,200	700	△179,500	180,500
無形固定資産の取得 による支出		△2,659	△2,465	193	△5,015
投資有価証券の取得 による支出		△1,424	△776	647	△1,949
投資有価証券の売却 による収入		—	48	48	—
関係会社株式の売却 による収入		9,000	—	△9,000	9,000
貸付けによる支出		—	△1,200	△1,200	—
貸付金の回収による 収入		504	553	48	1,185
その他投資資産の取得 による支出		△59,130	△6,802	52,328	△61,930
投資活動による キャッシュ・フロー		△124,646	△137,159	△12,512	△206,559
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額(減少△)		△140,000	30,000	170,000	△140,000
長期借入金の返済に よる支出		△21,480	△4,980	16,500	△30,210
社債の発行による収入		—	—	—	196,100
社債の償還による支出		—	—	—	△300,000
自己株式の取得による 支出		△4,889	△1,347	3,541	△5,780
自己株式の売却による 収入		—	69	69	223
配当金の支払額		△42,396	△59,632	△17,236	△42,638
財務活動による キャッシュ・フロー		△208,765	△35,890	172,875	△322,306
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		53	—	△53	53
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少△)		△575,587	286,697	862,285	△235,991
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,784,251	1,548,259	△235,991	1,784,251
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,208,663	1,834,957	626,294	1,548,259

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) たな卸資産 商品 貯蔵品	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法を採用し ております。 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月以 降に取得した建物[附属設備を除 く]については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 8~38年 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)によっております。	同左 同左	同左 同左
3 繰延資産の処理方法	——	——	社債発行費用 支出時に全額費用処理して おります。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 従業員賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち、当中間 会計期間の負担額を計上して おります。	同左 同左 ——	同左 従業員賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち、当事業 年度の負担額を計上して おります。 役員賞与の支出に備えるため、当 事業年度における支給見込額を計上 して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準 第4号)を適用して おります。 この結果、従来の方法に比べて、 営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益が18,000千円減少して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(4) 役員退職慰労引当金	—	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間の要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規定の見直しを行った結果、役員退職慰労金の計算方法が変更され、役員退職慰労金の支給見込額を在任する期間に合理的に配分することが可能となったため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額12,178千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額116,496千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ12,178千円、税引前当期純利益は128,674千円少なく計上されております。</p> <p>また、平成18年12月8日の取締役会において役員退職慰労金規定の見直しが行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間財務諸表は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,089千円、税引前中間純利益は122,585千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	同左	同左
(1) ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ手段 金利スワップ	(イ)ヘッジ手段 同左	(イ)ヘッジ手段 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(ロ)ヘッジ対象 借入金の利息	(ロ)ヘッジ対象 同左	(ロ)ヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針	当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,789,299千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,843,976千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 減価償却累計額			
有形固定資産	1,390,477千円	1,419,785千円	1,393,051千円
投資その他の資産	17,447千円	17,962千円	17,717千円
※2 担保資産			
(1) 担保に提供している資産			
建物	195,227千円	171,539千円	177,577千円
土地	599,078千円	429,201千円	429,201千円
計	794,305千円	600,740千円	606,778千円
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金	160,000千円	160,000千円	160,000千円
一年内返済予定	13,710千円	4,270千円	9,250千円
長期借入金	4,270千円	— 千円	— 千円
計	177,980千円	164,270千円	169,250千円
※3 期末日の満期手形の処理	———	<p>中間期末日満期手形の処理について 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の 休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれて おります。</p> <p>受取手形 346,298千円 支払手形 974,942千円</p>	<p>期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しており ます。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 304,611千円 支払手形 881,224千円</p>
4 偶発債務	<p>株式会社オカダコーポレーションの 仕入債務について保証を行っており ます。</p> <p>18,625千円</p>	———	<p>株式会社オカダコーポレーションの 仕入債務について保証を行っており ます。</p> <p>4,462千円</p>
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。</p>	同左	———

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,217千円	3,289千円	5,133千円
受取配当金	1,327千円	917千円	1,774千円
仕入割引	15,882千円	16,831千円	32,586千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,507千円	3,443千円	6,711千円
社債利息	1,260千円	698千円	2,159千円
※3 特別損失の主要項目			
固定資産売却却損			
建物	5,184千円	22千円	5,293千円
構築物	163千円	50千円	452千円
機械及び装置	892千円	109千円	1,682千円
車両運搬具	—	—	75千円
工具器具備品	163千円	80千円	389千円
処分費用	2,343千円	15千円	3,320千円
計	8,746千円	277千円	11,213千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	29,724千円	33,088千円	64,961千円
無形固定資産	10,765千円	11,311千円	21,870千円
投資その他の資産	271千円	245千円	540千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	4,350	—	—	4,350
合計	4,350	—	—	4,350
自己株式				
普通株式 (注)	55	5	—	60
合計	55	5	—	60

(注) 自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,957	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,701	—	—	8,701
合計	8,701	—	—	8,701
自己株式				
普通株式 (注)	122	3	0	126
合計	122	3	0	126

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加3千株及び買増し請求に伴う売渡による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	7	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	4,350	4,350	—	8,701
合計	4,350	4,350	—	8,701
自己株式				
普通株式 (注)	55	68	0	122
合計	55	68	0	122

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加7千株及び株式分割による増加60千株、買増し請求に伴う売渡による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,957	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	60,052	利益剰余金	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,248,663千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 40,000$千円 <hr/>現金及び現金同等物 1,208,663千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,884,957千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 50,000$千円 <hr/>現金及び現金同等物 1,834,957千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,598,259千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 50,000$千円 <hr/>現金及び現金同等物 1,548,259千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品及び車両運搬具)</td> <td>42,112</td> <td>28,944</td> <td>13,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (工具器具備品及び車両運搬具)	42,112	28,944	13,167	1年以内	4,593千円	1年超	8,574千円	計	13,167千円	支払リース料	3,080千円	減価償却費相当額	3,080千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>42,472</td> <td>6,735</td> <td>35,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,227千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,062千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	42,472	6,735	35,736	1年以内	8,509千円	1年超	27,227千円	計	35,736千円	支払リース料	4,062千円	減価償却費相当額	4,062千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>38,626</td> <td>2,673</td> <td>35,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	38,626	2,673	35,953	1年以内	7,740千円	1年超	28,213千円	計	35,953千円	支払リース料	7,180千円	減価償却費相当額	7,180千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他の有形固定資産 (工具器具備品及び車両運搬具)	42,112	28,944	13,167																																																					
1年以内	4,593千円																																																							
1年超	8,574千円																																																							
計	13,167千円																																																							
支払リース料	3,080千円																																																							
減価償却費相当額	3,080千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	42,472	6,735	35,736																																																					
1年以内	8,509千円																																																							
1年超	27,227千円																																																							
計	35,736千円																																																							
支払リース料	4,062千円																																																							
減価償却費相当額	4,062千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	38,626	2,673	35,953																																																					
1年以内	7,740千円																																																							
1年超	28,213千円																																																							
計	35,953千円																																																							
支払リース料	7,180千円																																																							
減価償却費相当額	7,180千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	48,674	138,050	89,376
(2) その他	48,218	84,801	36,582
計	96,892	222,851	125,959

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	47,740
(2) その他有価証券 非上場株式	3,809
合計	51,550

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	50,523	141,038	90,514
(2) その他	47,622	94,226	46,604
計	98,145	235,264	137,118

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	47,740
(2) その他有価証券 非上場株式	3,809
合計	51,550

(注) 当中間会計期間におきましては減損処理が必要となった有価証券はありません。

有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間会計期間末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行うこととしております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を行うこととしております。

前事業年度末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	49,794	123,075	73,281
(2) その他	47,622	90,895	43,272
計	97,417	213,971	116,554

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	43,740
関連会社株式	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,809
合計	51,550

(注) 当事業年度におきましては、減損処理が必要となった有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理については資金担当部門が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

中間財務諸表等規則第5条の7及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号より、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,116円30銭 1株当たり中間純利益 37円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 568円14銭 1株当たり中間純利益 8円99銭 当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 558円15銭 1株当たり中間純利益 19円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 564円64銭 1株当たり当期純利益 26円07銭 当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 545円52銭 1株当たり当期純損失 10円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	163,096	77,067	223,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	163,096	77,067	223,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,293	8,577	8,583

(企業統合等に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)												
<p>平成18年4月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年7月1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,350,828株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 521円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 558円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 545円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 27円63銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 19円00銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 10円14銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 521円73銭	1株当たり純資産額 558円15銭	1株当たり純資産額 545円52銭	1株当たり中間純損失金額 27円63銭	1株当たり中間純利益金額 19円00銭	1株当たり当期純損失金額 10円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 521円73銭	1株当たり純資産額 558円15銭	1株当たり純資産額 545円52銭												
1株当たり中間純損失金額 27円63銭	1株当たり中間純利益金額 19円00銭	1株当たり当期純損失金額 10円14銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。												

5. その他

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材	4,633,006	97.9
建築金物・エクステリア	1,035,595	105.3
鉄線・溶接金網	599,225	101.9
A L C 金具副資材	411,151	110.3
カラー鉄板	412,717	119.2
窯業建材金具副資材	207,426	95.7
合計	7,299,124	100.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材	5,631,080	97.7
建築金物・エクステリア	1,154,302	103.3
鉄線・溶接金網	671,091	103.5
A L C 金具副資材	506,251	102.2
カラー鉄板	457,555	115.8
窯業建材金具副資材	247,723	95.9
合計	8,668,004	99.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。